

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	○介助員の配置(33人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内8小学校に28人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内6小学校に7人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置			
事業の計画・実績	計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	64,710千円	71,210千円	71,210千円	
	予算額	事業費	58,040千円		
		国庫支出金	1,302千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	56,738千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	55,548千円		
		国庫支出金	1,338千円		
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	54,210千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	392千円	0千円	0千円	
	一般職員	392千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.05			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		55,940千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	97	97	97
		介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94		
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における児童の満足度	計画値	92	92	93
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91		
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 支援の必要な児童数が増え支援内容も多様化しているため、対象児童の実態把握に努め個に応じた支援を行えるよう、生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、生活支援を要する児童に支援員、学習支援を要する児童に学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員28人、学習生活相談員7人、生活支援員2人、看護師2人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。保護者の支援体制に対する満足度は高く、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見も多く得ている。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 年々支援の必要な児童は増加しており、支援の内容も多様化している。今後もより現状にあった支援方法を検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、校内においては、特別支援教育コーディネーターが中心となり、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への支援情報の十分な引継や支援体制の整備を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		58,040 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	58,040 千円
	令和2年度への繰越額	千円